

W・ヒントン著

## 『百日戦争』

——清華大学の文化大革命——』

William Hinton, "Hundred Day War: The Cultural Revolution at Tsinghua University," *Monthly Review*, July-Aug. 1972, pp. 1-288.

## I

ルポルターージュの利点は、様々な神話のベールを剥ぐことである。著者ヒントンは中国学者というよりは、ルポライターとでもいった方がよりあてはまる人である。かれの手によって中国をめぐる神話のベールは次々と剥がされてゆく。『翻身』(注1)を読んだ読者は、その中で一人の共産党員王満喜が地主の娘を犯してしまう話に驚愕させられたことであろう。革命とはきれいごとではない。革命自体が殺人をとまなうものであると同時に、革命のあとにもありとあらゆる非人間的行為は避けがたい。それにもかかわらず、革命は、真にそれを必要とする人々によって追求され、達成されてゆく。一つ一つの非人間的行為を通して、人はより賢く、より強く、新たなものへと自己を変えてゆくものようである。

私は『翻身』によってこれらのことを教えられ、またここで、この『百日戦争』によって繰返し教えられた。

著者ヒントンは、ルポルターージュを書く時、常に革命運動の底流にじっと生き続ける草の根レベルの大衆をとらえることを通じて、事実を描こうとするようである。私達には望んでも到底とりえない方法である。ヒントンはしてそれは可能な方法であった。主観的にも客観的にも中国人大衆とその生活をともにできるといふこと、それはごく限られた者にしか許されなかったからである。

本書においてもヒントンは同じ方法をとった。だから本書は文化大革命に関する大局的な評論などではなく、清華大学というきわめて狭く限られた「場」についての物語りである。

ところで本書は厳密にはルポルターージュではない。というのは著者は清華大学の文化大革命に直接立会ったわけではなく、1971年夏の訪中の機会に、清華大学の文革関係者数名との間で行なったインタビューをもとに本書がなっているからである。1971年夏といえば、この夏の終わりに、例の林彪事件が起こっている。だからこの頃の中

国の政治は表向き穏やかではあっても、その底に激しい政治路線闘争があったとみなければならない。事実この年の春から、すでに5・16兵団を総司令部とするといわゆる「極左」勢力に対して、全国的な大衆批判の整風運動が吹き荒れていた。このような時に当って、インタビューを行なったとしても、どれだけ事実に関する客観的発言が得られるものか、当然に疑義がさしはさまれてよいところである。著者もそのことはよく承知しているようで、「まえがき」部分で、このインタビューが客観的なものというより、むしろ一定の政治的立場にある人びとの側からする事実の評価を含むという趣旨のことを断っている。さらに本書の一番最後の部分でも、著者は、文革のような複雑な事件について、「樹をみて森をみない」といったことを避けるのはむずかしかったと述懐している(p. 287)。にもかかわらず本書が書かれた意味は大きい。客観的とはいえないインタビューによってさえ著者はどろどろとして血の匂いを漂わせた文化大革命の現実をとにかくわたし達の前につきつけてみせてくれた。林彪事件のあとひたすら沈黙を守ることしかできなかった日本の親中派中国研究者にこの勇気があったならば、柴田穂や、中嶋嶺雄のような人びとをして、かれらなりの文化大革命の「仇花」の満開を許すこととはならなかったであろう。文化大革命を、さらに革命一般をただただその輝ける栄光と、理想のみで語ることが、いかに空虚で、現実の歪曲となるか、わたし達はこれの際教えられたのではないだろうか。

(注1) Hinton, William, *Fanshen-A Documentary of Revolution in a Chinese Village*, Monthly Review Press, 1966. (W・ヒントン著、加藤祐三他訳『翻身I・II』平凡社 1972年11月)

## II

まず本書の大まかな構成について紹介しておく。本書は3部27章から成っており、記述の順序はほぼ時系列的である。第一部は文革前の劉少奇路線下における清華大学の教育の実態について、第二部は、紅衛兵学生の造反の過程と造反派内部の分派抗争について、第三部は、労働者宣伝工作隊の清華大学進駐と、その指導による大連合の成立、さらにその後の極左批判について、それぞれ叙述している。ところで本書の題名『百日戦争』とは1968年4月23日から同年7月28日までのほぼ百日間の間に造反派内部で起こった分派間闘争のことを指している。このことからわかるように本書の比重の置き方は、第二

部後半からあとの部分により重点があるのである。この分派闘争によって失われた生命は10名である。特に労働者宣伝工作隊が大学にはいった最後の1日の24時間で、労働者側に死亡5名、負傷731名の犠牲がでている。それはピストル・ライフルはもちろんのこと、大砲やタンクまでが登場して行なわれた「戦争」であった。

さて本書は288ページに及ぶ大著であって、紹介には簡潔をもってしなければ、どうしても末梢の事実を追われてしまう。そこで評者は本質的と思われる二つの問題①実践と理論の結合、②幹部問題と「極左」を軸に書評を展開したいと思う。いささか独断にすぎるところは評者の無能のゆえとお許し願いたい。

実践と理論の結合について、はじめに見てゆくこととする。

第一部において描かれる、劉路線下の清華大学における教育とは、実践と理論の遊離したものであったという。たとえば著者は自動機械学部の童教授（音訳評者）その他の学者の口を通じて、劉少奇時代の教育が科挙制度時代の四書五経教育と同じく、資格を重視したつめ込み暗記教育であって、実際の役には立たなかったといわしめている（pp. 23-27）。これには当然次のような反論が予想される。つまり劉少奇が実権を握って行なわれた1962年からの調整期の時代は、生産がむしろ着実な回復・成長をみせたとされているし、その裏に科学・学問の発展がなかったとは思えないからである。事実劉少奇が清華大学の造反に対して、1966年6月10日、自分の妻である王光美をも含めた工作組を派遣したり、6月19日、7月3日の2回にわたって薄一波（当時中央政治局員）を送って、造反派を弾圧したのも、この大学が理工学系の本格的な専門家養成所であり、劉路線の重化学工業優先政策を支える頭脳センターであったからである。ここに学ぶ学生のもつ知識が役に立つものであった証拠として、現に武闘のために造反学生が使用した、手榴弾をはじめとする様々な武器のほとんどはかれら自らの手製のものであった。

以上のようなことは著者自身も少なからず認めているのである（p. 65）。劉小奇路線とは劉少奇自身が1949年5月の天津講話以来表明してきたように、むしろ生産にとって有効な資本や専門的知識を持つ人びとに強く依存して国家建設を行なおうとするものであった。資本家が基本的に打倒されて所有制が社会主義的となった50年代後半以後にも、専門家・学者が優遇され、特権階層になっていったのは、そのためであった。

それでは、著者や童教授が語る理論と実践の遊離とは無意味な戯言なのだろうか。そうではない。問題はむしろ言葉の厳密性の欠如にある。劉時代には理論は確立しつつある近代的分業体制によって媒介的に実践につながっていた。つまり経済学者は労働者や経営管理者ではなく、政治学者は政治家ではなく、機械工学者は圧延工や旋盤工ではなかった。学問・知識は革命前と異なって実践に寄与することを要求されたが、それは実践についての知識・情報提供者としての専門家・学者の分業的特化をひとまずもたらしたのだった。この分業という媒介性を指して童教授は理論と実践の遊離といったのである。

だから第二部以下で文革の理念として語られた理論と実践の結合とは、簡単にいえば特化された知識・情報提供者の廃止であった。その結果は少数の大学者・専門家エリートに代わる全人民総科学者・総専門家の登場である。著者は中国で著名なロケット技術専門家、清華大学の元副学長銭偉長博士をして、「科学は少数の専門家にゆだねられるのではなく、何百万という人民の動員によって営まれる時に、もっと早く発展をとげるものと信ずる」といわしめている（p. 274）。

こうして文革の一応の結末ののち教育改革の行なわれた清華大学では、近隣の工場と大学とが連結され、各学部とその関連の各工場には、それぞれ教育改革工作組が設置され、カリキュラムや教科書の選定をも含む細かい問題に至るまで互いに検討し合い永続的に連絡をとっているといわれる。また70年の文革後初の入学生400名はすべて10年以上の豊富な労働経験をもつ労働者達であったという（pp. 263~264）。

こうした教育制度がはたしてどれほどの成果をもたらしたのかは、銭博士の信念にもかかわらず、いまのところ断言するべきではないであろう。清華大学党委員会副書記の劉平（音訳評者）の総括も次のようにいう。「人は自らが置かれている段階というものをとび越えることはできない、またこの段階がいったん終了したとなったら、そこにとどまることもできない」のであると（p. 250）。つまり革命的飛躍というものがあつたとしても、それは常に段階的たらざるをえない、というのがかれの感想であった。教育改革はその意味でいまだ一つの段階を踏み出したにすぎない。

### III

次に幹部問題と「極左」について触れてみたい。実は幹部問題をめぐる考え方の対立こそ、本書の本題である

ところの造反派内部の分派闘争=百日戦争がもたらされた根本的原因であった。さらに幹部問題こそ、理論と実践の分離・結合を問いつめた先に生ずる問題なのである。

幹部問題が生ずるまでの経過をあらかじめかいつまんで述べておく。北京大学の造反派講師喬元梓が初めて大字報を貼り出し学長の陸平を批判したのは1966年5月25日であった。これに触発されて清華大学の造反派が蒯大富を中心に起こったのが6月1日である。それ以後6月10日劉少奇の工作组が進駐してくるまで造反派が続く。6月10日から7月30日までが工作组による「白色」テロの時期であり、造反派は抑圧されて困難を極める。この間蒯大富はテロに恐怖する学友達に裏切られながらも孤独な戦いを続け6月23日および29日には敢然と工作组組長葉林を批判する大字報を掲げている(pp. 48-60)。造反派が攻勢に転ずる転機となったのは7月18日の毛沢東の北京帰京である。のちに毛沢東が同年10月25日の党中央工作会議で語ったところによれば「65年11月頃北京を離れ上海に行き66年7月まで首都を留守にしたのは、北京では文化大革命に関する自分の意見を実行できなかったからだ」という。7月22日江青が北京大学で工作组の活動を調査したのを見て、清華大学工作组の王光美も撤退を準備、7月29日には大学内食堂で学生達を前にして工作组の行動についての弁解釈明を行なっている(pp. 66-67)。7月末党中央委員会の工作组引上げ命令に応じて、王光美は工作组を撤退させるが、代わりに清華大学文化革命臨時委員会を設立し勢力の温存をはかった。その後この委員会内に二つの組織が生れる。造反派は8月8日に結成されたので「8・8」と呼ばれ、保守派は8月9日に結成されたので「8・9」と呼ばれた。蒯は工作组によって徹底的な反革命反党分子のレッテルを貼られたために、造反派すら余波を恐れて組織から除外していた。保守派は劉少奇の娘の劉濤、賀竜の息子の賀鵬飛によって指導されていた(pp. 69-70)。

幹部問題の萌芽はこの頃から見え始める。まずここまでの過程で董教授をはじめとする非実権派の走資派が批判された。かれらは学者知識人であり、いってみれば実権派の操り人形にすぎなかった。党員で学長の蔣南翔、副学長の劉平はともに健在であった。8月4日周恩来の主催で開かれた清華大学の学内集会で周が行なった演説は実は極めて深い意味が秘められている。つまりかれは「資本主義を歩む」思想や政策は批判したが、それを担った幹部については語らなかった(p. 72)。保守派は、「資本主義を歩む」思想や政策は、すでに批判された学者達

のものであり、党幹部は若干これに惑わされたとはいえ、基本的には正しい路線をとったと主張した。造反派がこうした発想を受け入れなかったのはもちろんのことである。この後造反派は保守派に押され気味となり、ついに蒯大富と連合するようになり9月24日改組して「井岡山兵团」の結成をみるに至る。10月6日北京天安門前広場での何回目かの紅衛兵の大集会が2度目の転機となった。蒯大富はこの集会の議長であり、かれの目指す方向が中央によって認められたからであった(p. 96)。事実この直後の10月25日、党工作会議で劉少奇と鄧小平の自己批判が出されている。こうした状況にもかかわらず「8・9」保守派は消滅せず、12月9日には江青の指導下にかれらを含めた大連合が行なわれ、聯合井岡山兵团が結成される(p. 98)。今度は蔣南翔も劉平も批判されたが、幹部に関する考え方の違いは残されたままであった。1967年4月10日、大学構内で王光美に対する熱狂的な批判集会が開かれ、すでに1月末以来中央からの呼びかけのあった三結合(造反派大衆・旧幹部・軍兵士の結合)が実現しうるかにみえた直後、井岡山兵团は再び分裂する(pp. 102-107)。1967年4月14日、旧幹部達は、幹部会議を開いて三結合についての独自の見解を得たので、兵团に見解の表明をさせてもらうべく要求した。蒯はこれを一蹴してしまった(p. 109)。このため「8・9」と旧幹部は兵团から分裂して井岡山4・14兵团(「4」派と略称される)を結成した。いってみれば蒯と「8・8」派は旧幹部の大部分についてその復活を認めない立場にあり、「4」派はまったくその逆であった。

なぜ蒯の兵团は旧幹部の復活を否定しようとしたのだろうか。それはIで述べた理論と実践の結合と関係がある。すでに説明したようにそれは分業の否定と関係のある理念であった。分業の否定という場合、それが直接的な物的生産の場以外の世界も含むことは不思議ではない。事実文化の面では大衆的人民芸術といわれるものが推進されていたのである。政治が例外であるはずがない。目指されるのは全人民総政治家であり、政治専門家としての幹部は不要となるべきであった。

しかし全人民総学者・総政治家・総芸術家などということが一体可能なものなのだろうか。全国的奪権の始まりである上海奪権、上海コミュンの成立とその破産は、中共中央がこの問いに対してとりあえず否定的な回答を用意したことを示している。張春橋は67年2月24日、コミュンの理念の取り下げと、三結合による革命委員会の設立に関して次のような趣旨説明(それは毛沢東の意志

でもあったという)を行なった。「現在、奪権にも幹部がなくてはならないというのは、新しい幹部も旧幹部も必要だということである。……一つの都市、たとえば上海、一つの省、たとえば江蘇をかれら(造反労働者)にわたしたならば、かれらは困難を感じるだろう。経験がないからである。……多くのことについてわたしが知っていることは少ない。たとえば財政税収。正直いってわたしは過去にまるで興味がなかった。……毛主席はのべている。大学生が大学校長になってもだめだ。……学科主任になってもだめだと思う。なぜなら教えたことがないし、全学科の仕事を指導した経験がない」云々(注1)。

自己の内部にない知識・技術・能力を補うために、それらを持った自己以外の「他者」に頼ること、またそれによって「他者」と自己が媒介的に結びつくこと、それが分業の原点であるとすれば、張春橋は明らかにそれを肯定したのである。著者ヒントンもいう。清華大学の学生達は「奪権闘争をいかに行なうかは学んだ。かれらが学ばなかったのは権力の維持をどのようにして準備したらよいかということであった」と(p. 95)。その後起こった流血の事態は、学生が単独で権力を維持するには、その経験も能力もなかったということなのだろうか。しかし本書の記述をみるなら、藤を中心とする造反学生派は、必ずしも純粹に単独で権力を掌握したわけではなかった。むしろ問題はかれらのなかにある「まず破壊=全否定、それから建設=肯定」という発想ではなかったろうか。たとえば67年暮、セクト間争いにあきあきした両派(「4」派と蒯派)の一部の学生運動家達が、具体的な教育制度改革運動を行なうように提起した際にも、両派の指導者達は、“プロレタリア”派である自派が権力を確立しない限り、すべてのことは徒勞に終ると主張して耳を貸そうとしなかったといわれる(p. 139)。

(注1) 張春橋「奪権問題にかんして」(竹内実編『ドキュメント現代史16・文化大革命』平凡社 1973年) 154—155ページ。

#### IV

張春橋の既述のような主張に対して、中央文革小組の中の王力・閔鋒・戚本禹らが異なる考えを持っていたことは、よく知られている。たとえば王力は、三結合による臨時権力機構の樹立は、分散的で好ましくなく、あくまで過渡的なものであって、過渡期を過ぎれば斬新なバリ・コミュニケーションのものを樹立すると語った(注1)。

藤大富が同様の考えを持っていたことはその後のヒン

トンの記述によって明白である。問題は旧幹部のみに限られなかった。三結合のいま一つの解放軍についても当然にこのことは問題となった。67年7月、武漢事件の勃発によって、軍と紅衛兵は激しい対立関係にはいつてゆく。

解放軍つまり常備軍とは、特化された軍事の専門家であった。だからそれは分業否定の論理からすれば、民兵によって置き換えられねばならなくなる。こうして造反紅衛兵は軍内の文革を行なう方向へと事態を導こうとした。1967年7月26日、王力は藤大富と会合し、南京軍区の許世友、福州軍区の韓先楚、瀋陽軍区の陳錫聯を軍内の当而の最大の実権派であると指摘し、これとの戦いを呼びかけた(p. 125)。

藤の兵団は三軍区にそれぞれ勢力を派遣して同年8月下旬まで反軍活動を続けた(pp. 127—130)。8月に王力が批判され、国慶節(10月1日)が近づくと、国慶節への参加資格をうるために便宜的に「4」派と兵団は大連合を行なう。その後軍内の文革推進に関しては、ほぼ藤の兵団は沈黙してしまう。

再び便宜的大連合を破ったのは幹部問題であった。旧幹部で、劉少奇の罪状録を作成したほどの反劉派であった譚浩強が「4」派にまわった時に、藤の原則はもろくも崩れ始める。その後藤は自派を支持する旧幹部を無原則的に旧幹部、「4」派を支持する幹部を反革命ときめつけてゆく。「4」派のやり口もまったく同じであった(pp. 142—153)。こうして1968年4月まで双方が相手側派の旧幹部および学生指導者を誘拐し、監禁、拷問、リンチを繰返し、4月23日に第1回の武闘、4月29日に第2回、5月2日に第3回、5月30日第4回と、武装をエスカレートしつつ武闘を繰返していったのである(pp. 151—161)。それ以後はゲリラ的な血みどろの戦いが続けられる。この間、北京の紅衛兵全体はほぼ2派にわかれて、やはり武闘を続けていた。一つの派は「天」派と呼ばれ、主要な学生運動家に藤のほか聶元梓、韓愛晶がいた。もう一つの派は「地」派と呼ばれ、譚厚蘭、王大賓などが指導者であった(pp. 116—118)。事態を憂慮した毛沢東は何度もこれらの学生指導者を招いて警告を与えたといわれる(p. 169)。

1968年7月27日午前10時、労働者宣伝工作隊が清華大学に、武闘の中止と大連合を呼びかけながら進駐してきた時に「百日戦争」最後の「大虐殺」の幕は落とされた。185ページから30ページの長きにわたって著者はこの戦闘を詳しく記述している。労働者は丸腰の無防備であった。学生たちは労働者の血を見るたびごとに、自らの残

虐さに驚きつつ、逆に労働者の報復を恐れてますます「虐殺」を繰り返していった。人間の良心などというものがまったく通用しないようなサディスティックなまでのものすごい世界がここでは描かれている。

7月28日毛沢東は再び蒯・聶・譚・王・韓の5人の指導者を呼び、特に蒯に対して、解放軍の進駐がありうることを警告した(p. 213)。ここに至って蒯は全兵団に大学からの撤退を命令せざるをえなくなり、「虐殺」は終了した。

(注1) 上別府親志著『中国文化革命の論理』東洋経済新報社 160—161ページ。安藤正士「再建期にはいった中国のプロレタリア文化大革命」(『国際年報』第10巻 国際問題研究所 1968年) 222ページ。

## V

71年3月25日、全国的な「極左」批判の一貫として、清華大学でも蒯大富に対する批判集会が開かれた。劉少奇の工作組によって弾圧された時と同じように、再び蒯は孤立していった(p. 275)。

著者は本書を通じて、「極左」と呼ばれた人びとの基

本的な誤ちは「自己の立場の絶対化」にあったと、何度も述べている。

この評価についてはあまり異論はないと思われる。問題はむしろ著者が「極左」の主張したことまでをも、すべてその絶対主義に結びつけて否定しようとしているようにみえることである。分業の否定は確かに一足跳びに達成されるものではないし、劉平のいうように、むしろ目指されるべきものとして考えられる程度でとどめておくべきなのかもしれない。しかし分業によってなされてきた様々な生活の営為が、われわれ「先進国人」に何をもたらしてきたか、また何をもたらしつつあるかは、われわれにも少しはわかっているのである。それはわれわれに労働の意味を問う前に、とにかく黙々と労働することを強いてきた。したがってわれわれは労働によって生みだした成果が、一体何物であるかよくわからなかったし、それがもたらす様々な現実的作用に対しても責任のとりようがなかった。

問いは発せられた。だからこの問いはもう答えられるべきである。中国はその答えの一つを示してくれた。その答えをとるか否かはわれわれの選択に任されている。

(調査研究部 加々々美光行)

## アジア経済研究所刊行

麓 昌 芳 編

## シベリアの地域開発

研参184/A 5判/396頁/1500円

ソ連邦のシベリア・極東地域の開発が同国の経済発展にとってのみならず、わが国の資源政策にとっても少なからぬ重要性をもつものであることは改めて言うまでもない。本書はその意味でも数少ない研究調査の一つである。(1972年刊)

麓 昌 芳 編

## シベリアの資源開発

研参185/A 5判/321頁/1200円

エネルギー資源のうち水力資源と、石・褐炭、天然ガス、石油などの燃料資源について西部・東部シベリア、極東における開発の現状と展望が試みられている。『シベリアの地域開発』の姉妹編。(1972年刊)

アジア経済出版会発売